

# 事業報告書

〔自 平成 21(2009)年 4 月 1 日 至 平成 22(2010)年 3 月 31 日〕

## 1. 事業概要

平成 21 年度の事業においては、速やかな公益財団法人への移行を目指すとともに、当財団を取り巻く状況の大きな変化を踏まえ、より社会に寄与すべく、以下のとおりプログラムの開発力、メッセージ力の強化など 5 つの重点テーマに取り組んだ。

### 1. プログラムの開発力の強化

#### (1)新ビジョンの検討

公益財団法人への移行に向けて、平成 20 年度より設置した「ビジョン懇話会」を通じて、トヨタ財団がより公益に資するための「新ビジョン」の検討を行った。

#### (2)イニシアティブプログラムの積極的運用

今後の国際助成のあり方を考察する意味で、イニシアティブプログラムを活用し、民間有識者による中東和平のための政策提言を試みるプロジェクトを支援した。

#### (3)「低炭素化社会推進研究会」における今後の方向性検討

新たなプログラム開発のため、「低炭素化社会推進研究会」を実施し、低炭素化社会実現のために一般市民層が自発的に参加できる具体的方策を検討した。

### 2. メッセージ力の強化

各プログラムとも「募集要項」を見直すとともに、公募説明会を拡充し応募件数の増加に努めた。また、シンポジウムなどを通じて、助成対象者等とのコミュニケーションの緊密化を図った。各プログラムの主な事業内容は以下のとおり。

#### (1)地域社会プログラム

平成 20 年度に引き続き、地域社会活性化のための仕組みづくりを推進しながら、日本各地でシンポジウムやワークショップを開催し、市民活動の支援組織等との連携を強化した。

#### (2)アジア隣人プログラム

プログラム名を「アジア隣人ネットワーク」から「アジア隣人プログラム」に変更するとともに、助成額も上限 2,000 万円から 200～800 万円へ見直しを行った。その結果、実践的活動を中心とした課題解決型の申請案件が増加した。

#### (3)研究助成プログラム

公募説明会の拡充により申請件数が増加したが、サブテーマに「グローバル化のもとの地域の活性化」を設定したため、研究とはかけ離れた実践型プロジェクトが散見された。平成 22 年度においては、サブテーマを見直すこととした。

### 3. プログラムの総括

地域社会プログラムにおいて、特定課題「離島助成」及び「ユース助成」が 3 年の時限を迎え、それぞれの助成の成果や問題点を総括した。その結果、離島の活性化のための支援や、若者の育成・活用への支援がより効果的に行われるようにプログラム本体へ組み込むこととなった。

また、アジア隣人プログラムにおいては、「アジア隣人ネットワークプログラム」として立ち上

げた当初 3 年間(平成 17～19 年度)を対象に、ネットワーク構築に焦点を当てて助成を行った意義・問題点を明らかにすべく総括作業を進めた。

#### 4. 組織体制の強化

##### (1)プログラム改革推進室の設置

社会情勢の変化とこれまでの助成実績に基づき、今後のトヨタ財団の目指す社会像を明確化し、「ビジョン懇話会」を通じて新ビジョン(案)を策定するためプログラム改革推進室を設置した。また、同室が中心となり、各プログラムの総括を進め、今後の方向性の検討を開始した。

##### (2)広報体制の整備

組織的・計画的広報活動のため、財団スタッフの一層の連携強化を図るとともに、ウェブサイトの有効活用、マスコミへの定期的な情報発信などを実施する体制を整備した。また、遅れていた広報誌の発行については、従来の「財団レポート」と地域社会プログラム広報誌「JOIN 人」を統合し、新広報誌「JOINT」として平成 21 年 7 月に第 1 号を発行し、平成 22 年 3 月までに計 3 号発行した。

##### (3)ウェブ申請の導入

助成業務の効率化を図るため、総務スタッフと P O が連携し、ウェブによる申請のシステム・体制作りを進めた。平成 22 年度の公募から導入する。

#### 5. 新公益法人制度への対応

平成 21 年 1 月、旧主務官庁(総務省)から最初の評議員選任に関する認可を得、「最初の評議員選定委員会」を開催し、移行後の評議員を選任。平成 21 年 6 月、理事会にて「新定款」並びに「理事及び評議員の報酬及び費用に関する規程」を承認し、当初の予定通り 7 月に公益認定等委員会へ移行認定の申請を行った。

平成 21 年 9 月以降、公益認定等委員会事務局との十数回にわたる折衝を経て、平成 22 年 3 月 23 日に移行認定を受け、平成 22 年 4 月 1 日「公益財団法人」への移行登記を行った。

## II. 助成内容

### 1. 地域社会プログラム

- (1) 前年度に改定したプログラムについて、基本的な考え方や枠組みを維持しつつ、さらにわかりやすく、訴求力の強いプログラムをめざし、助成領域の整理、特定課題の統合、募集要項の構成および表現の変更を行った。

全国 8 都市(前年度は 6 都市)で公募説明会(個別相談会含む)を催し、プログラムの周知に努めるとともに、各地の市民活動支援組織の主催による助成金セミナー(8 ヲ所)にも積極的に参加した。

その結果、当年度の応募件数は 619 件と前年度比約 7.1% 増の応募が得られた。上記の募集要項の変更や説明会の強化のほか、改定後 2 年目のプログラムへの理解が浸透しつつあることなども応募件数が増加した要因と考えられる。

- (2) 平成 20 年度の助成プロジェクトを中心として、現地でのモニタリングを実施した。活動の進捗状況を確認すると同時に、助成対象者や関係者との意見交換に努めた。また、それらの機会を活かし、地域活動に従事するさまざまな組織や個人へのヒアリングを行い、地域情報の集積や、市民活動支援組織等との連携強化につなげた。プログラムの企画・運営に資するよう、地域情報を収集し、活用しやすい形で整理する「地域情報マップ」の作成にも着手した。
- (3) シンポジウムを 2 都市(前年度も 2 都市)で開催し、地域活動に従事する組織や個人の交流の場、情報・問題意識の共有の場を創出することをめざした。また、初めての試みとして、助成対象者を主とするワークショップを全国 5 都市で開催。参加者相互のコミュニケーション緊密化を図るとともに、プログラム運営に対する示唆に富んだ要望・提言を集めることができた。
- (4) 特定課題「ユース助成」(平成 18~20 年度)について総括を行った。活動報告書の再確認、助成対象者や有識者へのヒアリングを行い、その結果をとりまとめ、「人が育つ仕組みづくり」への助成を当年度の募集要項に盛り込んだ。
- 特定課題「離島助成」(平成 18~20 年度、20 年度は「助成重点課題」)についても総括を開始した。活動報告書の再確認、助成対象者や有識者へのヒアリングを行い、その結果をとりまとめ、平成 22 年度のプロジェクト公募に活用する。

#### <助成実績>

上段：平成 21 年度  
(下段：平成 20 年度)

応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
619 (578)	36 (28)	120,000 (120,000)	106,560 (118,190)

#### <シンポジウム開催状況>

月/日	開催地	テーマ	協力団体	参加者数
6/27	広島市	「地域における新たな『つながりづくり』を考えるー豊かな地域社会の実現に向けて」	ひろしま NPO センター	143
8/8	長野市	「中山間地域から考える『くらしの豊かさ』ー新しい『長野モデル』の構築・発信に向けて」	長野県 NPO センター	54

<助成対象者ワークショップ開催状況>

月/日	開催地	テーマ	協力団体	参加者数
4/19	新宿区	「めざすべき地域社会像の模索 -10年後、50年後の地域社会への道」	—	43
5/9	大阪市		大阪ボランティア協会	15
6/26	広島市		ひろしま NPO センター	22
8/7	長野市		長野県 NPO センター	17
2/27	高知市		NPO 高知市民会議	24

## 2. アジア隣人プログラム

(1) プログラム内容の見直しを行った。課題解決とネットワーク形成との関係が不明確、かつプログラムの趣旨が十分理解されていない企画書が散見されたことなどから、プログラム名から“ネットワーク”を外し、課題解決に取り組む実践型のプロジェクトを支援することを明確にするため「アジア隣人プログラム」へと改称した。

新たに基本テーマを「信頼と協働に基づくコミュニティ形成を目指して」と変更するとともに、助成領域を「人と自然」「文化」「社会システム」とし、助成対象範囲の明確化を図った。また、助成規模としては、小規模助成(200万円以下)と一般助成(200～800万円)の二つの枠を設定し、プロジェクトの実施内容と規模に見合う応募を促した。

(2) プログラムの周知を図るため、国内外において公募活動を積極的に実施した。具体的には、ホームページ、プレスリリース、チラシの配布などの媒体を用いた告知と、国内(東京)・海外7カ国(ネパール・インド・フィリピン・タイ・インドネシア・スリランカ・シンガポール)で公募説明会を行った。その結果、応募総数が増加した(本体:241件→313件/30%増)。当年度の助成件数は23件で、領域別にみると、「人と自然」10件、「文化」8件、「社会システム」5件となった。助成規模別にみると、小規模助成が5件、一般助成が18件となった。

(3) 平成22年度に向け、助成領域の「社会システム」に、変動するアジア諸国の課題により即するため「都市化」への問題意識という視点も加味するよう検討を行う。

また、採択案件の活動地域が多国化し、現地にてプロジェクトをモニタリングすることが難しくなっており、より効率的かつ質の高いモニタリング実施体制の整備が課題となっている。

<助成実績>

上段：平成21年度  
(下段：平成20年度)

応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
313	23	120,000	108,500
うち海外188 (241)	うち海外11 (14)	(120,000)	(109,340)
(うち海外82)	(うち海外3)		

### 3. アジア隣人プログラム「特定課題：アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」

- (1) これまで研究助成プログラムの特定課題であった「アジア周縁部における伝統文書の保存、集成、解題」を、アジア隣人プログラムの特定課題へ移管し、「アジアにおける伝統文書の保存、活用、継承」へと改称した。また、助成地域を「アジア周縁部」から「アジア全域」へと拡大し、伝統文書の概念も広く捉え、人の手によって書かれたもの(個人的な書簡や古地図なども含む)全般を対象とした。さらに、応募者のニーズを考慮し、「保存のみ」と「保存、活用、継承」を一貫して取り組む枠組みの2つを設けた。
- (2) 特定課題の周知活動も国内外で積極的に実施した。具体的には、アジア隣人プログラムの本体とともに、広報媒体を用いてのプログラム周知に努めるとともに、国内・海外7ヵ国において、公募説明会を実施した。その結果、応募総数は増加した(31件→74件/139%増)。当年度の助成件数は11件で、「保存のみ」のプロジェクトは1件、「保存、活用、継承」まで一貫して取り組むプロジェクトは10件となった。
- (3) 平成22年度に向けては、伝統文書の地域的広がりや次世代への継承を重視し、「保存、活用、継承」まで一貫して取り組むプロジェクトのみを対象とする方向づけを行った。

#### <助成実績>

上段：平成21年度  
(下段：平成20年度)

応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
73	11	30,000	30,000
うち海外51 (31)	うち海外6 (8)	(25,000)	(25,000)
(うち海外18)	(うち海外4)		

### 4. 研究助成プログラム

- (1) 前年度に引き続き、基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、サブテーマ「グローバル化のもとの地域の活性化」を掲げた。  
採択案件が実践的研究・応用的研究に偏り、応募総数も減少した前年度の結果を踏まえ、当年度は基礎的研究・応用的研究のいずれも重視する趣旨へ改編するとともに、6項目あった助成領域を4項目(「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」「人づくりと人のつながり」「その他」)へ整理した。
- (2) プログラムの周知徹底を図るべく、国内外で積極的な公募活動を行った。具体的には、ホームページ、プレスリリース、チラシなどの媒体を用いてのプログラム周知に努めるとともに、アジア隣人プログラムと連携して国内及び海外で公募説明会を行った。その結果、応募総数は増加した(437件→734件/68%増)。採択件数についても増加した(26件→44件/69%増)。
- (3) 平成22年度に向けてプログラム内容の見直しを行い、諸分野を統合する創造的かつ領域横断的な研究を募ることとした。これに伴い、サブテーマ「グローバル化のもとの地域の活性化」を設けず、より社会の現状に即した包括的なプログラムへの改変を検討した。  
また、助成領域については、従来からの「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」に加えて、昨今の重要な課題として「自然とのつながり」を新設し、実践活動的な色彩が強く、他のプログラムとの内容の重複が見られた「人づくりと人のつながり」及び「その他」の領域を廃止した。

<助成実績>

上段：平成 21 年度  
 (下段：平成 20 年度)

応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
734	44	150,000	145,000
うち海外 298 (437)	うち海外 12 (26)	(150,000)	(139,200)
(うち海外 99)	(うち海外 2)		

## 5. 社会コミュニケーションプログラム

### (1)実施内容

助成対象者：	三砂ちづる 津田塾大学学芸学部国際関係学科 教授
題 目：	赤ちゃんにおむつはいららないー失われた身体技法を求めて
助成金額：	3,800,000 円
	(2006 年度研究助成プログラムの助成プロジェクト 8,000,000 円/2 年間)

本プロジェクトは、おむつなし育児とその根底にある親と子のコミュニケーションの重要性を、社会に対して現実味のある選択肢の一つとして発信することを目的としている。全国 4 カ所(京都・東京・仙台・福岡)でのシンポジウム開催を支援した。

日 程	場 所	参加者数
2009 年 9 月 26 日(土)	京都こどもみらい館 (京都)	100 名
2009 年 10 月 25 日(日)	津田塾大学 (東京)	150 名
2009 年 11 月 1 日(日)	エルソーラ仙台 (仙台)	70 名
2009 年 11 月 14 日(土)	春日クローバープラザ (福岡)	120 名

(2)対象となる助成プロジェクトを増やすためモニタリングを強化するなど、その成果がインパクトのある形で社会に発信できるプロジェクトを発掘する体制の整備が課題となっている。

## 6. イニシアティブプログラム

### (1) 実施内容

今後の国際助成のあり方を考察する意味で、イニシアティブプログラムを積極的に運用し、「中東対話プロジェクト」を新規に、また SEASREP(アジアエンポリウム)を継続支援した。

#### a. イニシアティブ助成

助成対象者：	池田 明史 東洋英和女学院大学国際社会学部 教授
題 目：	日本・イスラエル・パレスチナ間の平和構築対話：民間有識者による 中東和平のための政策提言の試み
助成金額：	8,810,000 円

#### b. 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

助成対象者：	マリア・セレナ・ジョクノ SEASREP 財団 専務理事
題 目：	東南アジアの学生によるアジア・エンポリウム講座への参加費用
助成金額：	32,000 米ドル

(2) 今後は、先進的な、また公募プログラムには盛り込まれにくいプロジェクトを発掘する体制の整備が課題となっている。

### <平成 21(2009)年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
地域社会プログラム	619	36	106,560	120,000
アジア隣人プログラム	313	23	108,500	120,000
特定課題「伝統文書」	73	11	30,000	30,000
研究助成プログラム	734	44	145,000	150,000
社会コミュニケーションプログラム	—	1	3,800	20,000
イニシアティブプログラム	—	1	8,810	20,000
SEASREP	1	1	3,103	3,000
計	—	117	405,773	463,000

### III. その他の活動

#### 1. 低炭素化社会推進研究会

##### (1)実施内容

当研究会は、温室効果ガス排出量を押さえることへの理解を一般市民層に促し、自発的な参加(ライフスタイル変革)による方策を検討することを目的に、平成20年度より外部有識者の協力を得て検討を進めてきた。本年度は立教大学教授の萩原なつ子氏に座長を依頼し、関連分野(科学社会論、環境倫理学)の専門家、一般市民層とのインターフェースの経験を有する実務家(行政官、パブリックリレーションズ担当者)を招聘し、財団スタッフとの間で意見交換を実施した。

年月	講演者	演題
2009年 10月	田島 英彦・田中 定弘 (トヨタ自動車 CSR・環境部)	トヨタ自動車の環境取り組みについて
	桑子 敏雄(東京工業大学)	低炭素化に向けての合意形成と理念づくりの可能性-地域社会における実践を踏まえて
2009年 11月	小林 傳司(大阪大学)	Public Consultation の可能性-WWW Viewsを素材に
2009年 12月	船木 成記(博報堂)	2050年の日本社会のありようと幸せから見る低炭素化
	菱川 貞義(275研究所)	低炭素社会の実現を促進する関係性デザイン-夕日を眺めていても温暖化効果ガスは削減されるか
	澤 昭裕(21世紀政策研究所)	真の低炭素「消費」社会を構築するには
2010年 1月	見山謙一郎(立教大学)	元銀行マンの准教授が語る「腹に落ちる」環境学

(2)平成22年度には、民間財団としての独自性を活かしつつ、多くの人々が参加しやすい助成プログラムを検討する。具体的には、NPO、ボランティア団体等による低炭素化社会推進に向けた取り組み、および地域社会プログラムなどによる助成プロジェクト等、現実社会からの事例の収集・調査を通じて、生活・自然環境と調和した持続可能な社会につながるプログラムを開発する。

#### 2. 広報活動

(1)事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、POと総務スタッフとの連携強化など広報体制を整備し、スタッフ全員の広報マインドの向上を図った。

広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置いた。

(2)当財団の活動と考え方を、広く発信するため従来の『財団レポート』と地域社会プログラムの広報誌『JOIN人』を統合し、新広報誌『JOINT』を発行した。

	刊行日	特集タイトル	発行部数
創刊号	2009年7月14日	地域社会の仕組みづくり	6,500
第二号	2009年10月15日	アジアにおける伝統文書の行方	7,000
第三号	2010年3月15日	「いのち」の歌を聴け	7,000

(3)平成22年度は、引き続き、当財団の活動を紹介するとともに将来の福祉社会の発展に資する意見や提言を含んだ内容とし、年3回程度刊行を行う予定。

### 3. 組織体制の充実・強化

- (1)経済情勢や金利の低迷などによる影響が予想される中、助成活動に関わる予算を堅持しつつ、引き続き効率的な予算の執行に努めた。
- (2)外部機関による研修やセミナーへのPOの派遣を行った。また、外部機関からの執筆依頼に対応した。

#### <外部機関への研修派遣>

研修名	新渡戸国際塾	グローバルリーダーズセミナー
日程	平成21年7月～平成21年12月	平成22年1月～2月
主催	(財)国際文化会館	(財)国際文化会館
内容	国際社会で活躍する次世代の日本人リーダーの育成を目指し、各界の第一線で活躍する講師陣の下、さまざまな問題解決に必要な「実践力」と「応用力」を養成	グローバルな社会で活躍するために必要な英語のコミュニケーション・スキルを養成
参加人数	PO1名	PO1名

#### <外部からの執筆依頼>

執筆媒体名	『グローバル・フィランソロピー』	岡山NPOセンター機関誌『NP0kayama』
刊行時期	2010年3月	2010年5月
発行者	メルカトル財団・ヨーロッパ財団	岡山NPOセンター
内容	「くらしといのちの豊かさをもとめてーアジアに対するトヨタ財団の取り組みと今後の展望」	コラム「助成財団の目線」
その他	メルカトル財団からの依頼によりトヨタ財団設立からこれまでの活動を国際助成中心にまとめた。本書籍は世界における財団活動を紹介。日本ではトヨタ財団のみに原稿依頼。	

## IV. 会議実績

### 理事会

#### 第126回理事会〔平成21年6月8日(月)〕

1. 平成20年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)事業報告書、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書(案)の承認の件
  2. 選考委員選任の件
    - ・アジア隣人プログラム特定課題
  3. 新定款(案)について
  4. 新法人移行後の役員及び評議員の報酬及び費用に関する規定(案)について
- 報告事項

1. 平成21年度 社会コミュニケーションプログラム助成対象について
2. 平成21年度 アジア隣人プログラム及び研究助成プログラム 応募状況について

#### 第127回理事会〔平成21年10月8日(木)〕

1. 平成21年度 研究助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成21年度 アジア隣人プログラム助成対象の決定について
3. 平成21年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
4. 新定款の一部修正について

#### 報告事項

1. 平成21年度 助成金贈呈式について
2. 平成21年度 地域社会プログラム募集要項について

#### 第128回理事会〔平成22年3月15日(月)〕

1. 平成21年度 地域社会プログラム助成対象の決定について
2. 平成21年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 平成21年度(自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日)変更収支予算(案)について
4. 平成22年度(自:平成22年4月1日 至:平成23年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について

#### 報告事項

1. 公益財団法人への移行スケジュールについて
2. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

## 評議員会

### 第44回評議員会〔平成21年6月8日(月)〕

#### 報告事項

1. 平成20年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)事業報告書、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書(案)の承認の件
2. 新定款(案)について
3. 新法人移行後の役員及び評議員の報酬及び費用に関する規定(案)について
4. 平成21年度 アジア隣人プログラム及び研究助成プログラム 応募状況について

### 第45回評議員会〔平成21年10月8日(木)〕

#### 報告事項

1. 新定款の一部修正について
2. 平成21年度 助成金贈呈式について
3. 平成21年度 地域社会プログラム募集要項について

### 第46回評議員会〔平成22年3月15日(月)〕

#### 報告事項

1. 平成21年度(自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日)変更収支予算(案)について
2. 平成22年度(自:平成22年4月1日 至:平成23年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について
3. 公益財団法人への移行スケジュールについて
4. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

## ビジョン懇話会

第3回ビジョン懇話会 平成21年 9月 7日(月)

#### 出席者

遠山理事長、石理事、末廣理事、長尾理事、山内理事、谷内評議員、加藤常務理事

第4回ビジョン懇話会 平成22年 2月23日(火)

遠山理事長、池端理事、石理事、末廣理事、長尾理事、山内理事、谷内評議員、加藤常務理事

### 地域社会プログラム選考委員会

選考準備会	平成 21 年 12 月 14 日 (月)
選考委員会	平成 22 年 1 月 25 日 (月)

### アジア隣人プログラム選考委員会

本体選考準備会	平成 21 年 6 月 1 日 (月)
本体選考委員会	平成 21 年 7 月 11 日 (土)
特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、 活用、継承」選考準備会	平成 21 年 7 月 6 日 (月)
特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、 活用、継承」選考委員会	平成 21 年 7 月 28 日 (火)

### 研究助成プログラム選考委員会

選考準備会	平成 21 年 6 月 13 日 (土)
選考委員会	平成 21 年 7 月 18 日 (土)

### 助成金贈呈式

地域社会プログラム	平成 21 年 4 月 18 日 (土)	(於アムラックス東京)
アジア隣人プログラム・研究助成プログラム	平成 21 年 10 月 15 日 (木)	(於アムラックス東京)

### プログラム会議

第 1 回プログラム会議	平成 21 年 4 月 23 日 (木)
第 2 回プログラム会議	平成 21 年 5 月 21 日 (木)
第 3 回プログラム会議	平成 21 年 6 月 23 日 (火)
第 4 回プログラム会議	平成 21 年 7 月 23 日 (木)
第 5 回プログラム会議	平成 21 年 8 月 27 日 (木)
第 6 回プログラム会議	平成 21 年 9 月 29 日 (火)
第 7 回プログラム会議	平成 21 年 10 月 29 日 (木)
第 8 回プログラム会議	平成 21 年 11 月 25 日 (水)
第 9 回プログラム会議	平成 21 年 12 月 24 日 (木)
第 10 回プログラム会議	平成 22 年 1 月 28 日 (木)
第 11 回プログラム会議	平成 22 年 2 月 25 日 (木)
第 12 回プログラム会議	平成 22 年 3 月 25 日 (木)